

## 効率的・効果的な基盤整備

### 事業名及びその内容

#### 「選択と集中」による土木関係公共事業のマネジメントの推進

②747,297百万円→②845,921百万円（2.9%減）	〔うち2月補正 4,594百万円〕
〔補助公共事業 ②732,649百万円→②829,517百万円（9.6%減）〕	〔うち2月補正 3,496百万円〕
〔単独公共事業 ②74,549百万円→②85,447百万円（19.7%増）〕	
〔直轄事業負担金 ②710,099百万円→②810,957百万円（8.5%増）〕	〔うち2月補正 1,098百万円〕

### 1 道路整備の推進

#### (1) 道路・街路の整備

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課名
道路改良事業 (一部再掲)  県実施	骨格幹線道路ネットワークをはじめ、渋滞対策や通学路の安全対策など重要な施策に資する事業について「選択と集中」により重点的に実施 国道168号 小平尾バイパス、王寺道路、香芝王寺道路、辻堂バイパス、阪本工区 国道169号 高取バイパス 国道309号 丹生バイパス 国道425号 迫西川工区 枚方大和郡山線、結崎田原本線、天理王寺線 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{9}{10}$ 、国 $\frac{9}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$	千円 当初 7,972,600 2月補正 2,483,863 (12,050,468) 債務負担行為 [4,784,000]	県土マネジメント部 道路建設課
骨格幹線道路結節点整備事業 (再掲)  県実施	大阪生駒線 辻町インターチェンジフルランプ化 第二阪奈有料道路 宝来ランプ及び中町ランプの計画検討 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{9}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	72,750 (49,500)	県土マネジメント部 道路建設課
道路改良等基礎調査 (一部再掲)  県実施	道路網としての整備の必要性、緊急度等の調査 国道169号新伯母峯トンネル、国道168号十津川道路Ⅱ期、新天辻トンネル等の国による整備実現に向けた調査等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	184,000 (167,000)	県土マネジメント部 道路建設課
陸上自衛隊駐屯地関連道路調査 (再掲)  県実施	陸上自衛隊駐屯地の誘致に合わせ、駐屯地へのアクセス道路の調査を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	20,000 (20,000)	県土マネジメント部 道路建設課
街路改良事業  県実施	多様化する県民ニーズに的確に対応しつつ、「選択と集中」により、まちづくりに資する事業を実施 奈良橿原線、元町畠田線、畝傍駅前通り線 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{9}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	342,957 (443,444) 債務負担行為 [100,000]	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
新奈良県総合医療センター関連道路整備事業 (再掲)  県実施	新奈良県総合医療センターへのアクセスのための道路整備 石木城線 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$	897,877 (454,481) 債務負担行為 [200,000]	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
新奈良県総合医療センター周辺道路改良事業 (再掲)  県実施	新奈良県総合医療センター周辺道路の整備 城廻り線 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$	212,070 (256,740) 債務負担行為 [30,000]	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備事業 (一部再掲)  県実施	京奈和自動車道大和北道路(仮称)奈良インターチェンジから奈良市中心市街地部を結ぶ西九条佐保線、JR関西本線の整備 西九条佐保線(仮称)奈良インターチェンジ～大宮通り線) JR関西本線(高架化) 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{2}{10}$ ・市 $\frac{2}{10}$	92,095 (190,150)	まちづくり推進局 地域デザイン推進課

27年度については、平成27年度6月補正後予算と平成26年度2月補正予算(当初提案)の合計額

事業名及びその内容

(2) 直轄道路事業費負担金

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
直轄道路事業費負担金 (再掲)  国実施	京奈和自動車道建設 大和北道路、大和御所道路 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	当初 <sup>千円</sup> 5,160,000 2月補正 270,000 (4,769,000)	県土マネジメント部 道路建設課
	その他道路改築 国道25号 名阪国道、斑鳩バイパス 国道163号 清滝生駒道路 国道165号 大和高田バイパス、香芝柏原改良 国道168号 十津川道路、長殿道路、風屋川津・宇宮原工区 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	1,989,000 (2,258,000)	
	その他 交通安全施設、電線共同溝等 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	541,000 (541,000)	

(3) 災害への備え

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
橋りょう耐震補強事業 (再掲)  県実施	耐震補強が必要な緊急輸送道路の橋梁の対策を重点実施 国道166号阿騎野橋外10路線36橋 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	<sup>千円</sup> 440,370 (922,950) 債務負担行為 [171,000]	県土マネジメント部 道路管理課
道路災害防除事業 (再掲)  県実施	道路斜面で崩落等の兆候がある箇所や、法面の危険度、路線の重要度等を総合的に判断して対策を優先すべき箇所では法面・落石の防災対策を実施 国道169号外16路線 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	当初 836,585 2月補正 714,037 (2,979,607) 債務負担行為 [1,930,000]	県土マネジメント部 道路管理課

(4) 道路施設老朽化対策

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
道路施設老朽化対策事業 (一部再掲)  県実施	長寿命化修繕計画に基づく補修・修繕を実施 五月橋外184橋 芦原トンネル外14トンネル 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	<sup>千円</sup> 1,782,680 (1,298,900) 債務負担行為 [1,797,000]	県土マネジメント部 道路管理課
道路施設点検・診断事業 (一部再掲)  県実施	効率的・効果的な補修・修繕を実施するため、橋梁、トンネルや道路法面の点検を実施 国道25号外86路線 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,124,634 (487,200)	県土マネジメント部 道路管理課

事業名及びその内容

(5) 道路施設の維持管理

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
道路舗装補修事業 (一部再掲) 県実施	路面の破損が進行し、安全な通行に支障をきたす箇所の対策を実施 国道25号外31路線 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 811,400 (1,164,550)	県土マネジメント部 道路管理課
道路施設管理事業 (一部再掲) 県実施	舗装道、道路構造物、道路照明、交通安全施設等の維持工事 草刈り、道路清掃委託、雪寒対策 県管理道路の包括的な維持管理を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,139,265 (1,841,155)	県土マネジメント部 道路管理課

2 交通環境の充実

(1) 公共交通の利用促進

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
リニア中央新幹線調査検討事業(再掲) 県実施	想定ルートの区域内における動植物の生息状況等の詳細把握 駅等の付帯施設建設の実現可能性の検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 23,000 (23,000)	県土マネジメント部 地域交通課
交通基本戦略推進事業 (再掲) 県実施	「奈良県交通基本戦略」に基づく取組の推進 ⑧地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通再編実施計画の策定に向けた検討 奈良県地域交通改善協議会における公共交通の再編に向けた協議やPDCAサイクルの継続的実施 ⑨公共交通に関わる人材育成のための研修会を開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	23,822 (24,356)	県土マネジメント部 地域交通課
奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業 (再掲) 市町村・民間実施	利用目的に応じた交通サービスを確保するため、広域の路線バスの運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・実施主体等 $\frac{7}{10}$ 市町村連携による路線バスの広域コミュニティバス等による代替運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・市町村等 $\frac{7}{10}$ 補助対象系統を運行するノンステップバスの導入に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	197,479 (197,104)	県土マネジメント部 地域交通課
安心して暮らせる地域公共交通確保事業 (再掲) 市町村・民間実施	公共交通の利用促進と効率的な運行、まちづくりと一体となった公共交通のあり方等の検討や実証運行に対し補助 運行効率化計画等の策定への支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 利用環境整備への支援 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体等 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$ 実証運行への支援 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	33,582 (35,082)	県土マネジメント部 地域交通課
連携協定に基づくバス交通支援事業 (再掲) 民間実施	バス利用促進等を目的とした奈良交通(株)との連携協定に基づく補助 ノンステップバス購入、バス停整備 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、国 $\frac{3}{10}$ ・県 $\frac{7}{10}$ ・実施主体等 $\frac{5}{10}$	61,700 (61,700)	県土マネジメント部 地域交通課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
鉄道駅バリアフリー整備事業 (再掲)  民間実施	鉄道駅における段差の解消等のバリアフリー整備を行う鉄道事業者に対し補助 対象 エレベーター整備 近鉄平端駅、近鉄下田駅、近鉄真菅駅 内方線付点状ブロック整備 近鉄高の原駅、近鉄生駒駅、近鉄東生駒駅、 近鉄平群駅、JR王寺駅 負担区分 国 $\frac{3}{10}$ ・県 $\frac{6}{10}$ ・市町村 $\frac{6}{10}$ ・実施主体 $\frac{3}{10}$ (住みよい福祉のまちづくり基金活用事業)	千円  63,055 (75,210)	県土マネジメント部 地域交通課
(2) 観光環境の向上			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
奈良中心市街地の交通対策事業 (再掲)  県実施	奈良公園から平城宮跡を含むエリアにおける交通環境の整備 奈良中心市街地の観光地等を巡る「ぐるっとバス」の運行 パークアンドバスライドの実施 駐車場案内システムの整備 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ ・県 $\frac{10}{10}$	千円  216,350 (213,010)	県土マネジメント部 道路環境課
奈良公園交通対策事業 (再掲)  県実施	奈良公園エリアの交通渋滞対策及び奈良公園の魅力向上に向けた施策の実施 (仮称) 登大路バスターミナル造成工事 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ ・国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	225,890 (114,333)	県土マネジメント部 道路環境課
観光案内サイン整備事業 (再掲)  県実施	「観光案内サイン整備ガイドライン」に基づき、国内外からの観光客の周遊観光を促進するための観光案内サインを整備 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$	50,100 (52,500)	県土マネジメント部 道路環境課
無電柱化推進事業 (再掲)  県・民間実施	歴史的な景観を保全すべき箇所や市街地幹線道路等において無電柱化を重点的に推進 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ ・県 $\frac{10}{10}$	131,500 (106,100) 債務負担行為 [130,000]	県土マネジメント部 道路環境課
「眺めがよく安全な道路」づくり事業 (再掲)  県実施	植栽計画エリアにおいて、景観・眺望を阻害している樹木の剪定や伐採を行い、景観・眺望やドライバーの視認性を向上 国道169号、大阪生駒線、赤滝五條線 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	58,000 (41,000)	県土マネジメント部 道路管理課
(仮称) 京奈和自転車道整備事業 (再掲)  県実施	自転車による観光交流や地域振興を図るため、京都・奈良・和歌山を結ぶ自転車道を整備 実施設計、路面標示、舗装工事等 負担区分 国 $\frac{4.5}{10}$ ・県 $\frac{5.5}{10}$	128,800 (31,000)	県土マネジメント部 道路環境課
自転車利用促進事業 (再掲)  県実施	自転車利用の安全性・快適性を高め、周遊観光の促進を図る自転車利用ネットワークの構築や自転車利用環境の整備 広域案内サインの整備 乗り捨て型広域レンタサイクルの実施 情報発信の充実等 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ ・国 $\frac{4}{10}$ ・県 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{10}{10}$	77,500 (100,850)	県土マネジメント部 道路環境課
平城宮跡周辺地域における街路渋滞対策検討事業  県実施	平城宮跡周辺地域における抜本的な渋滞対策の検討 近鉄線の移設等について必要となる調査・検討の実施 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$	15,000 (7,000)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課

事業名及びその内容

(3) 交通安全対策

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
交通安全対策事業 (再掲) 県実施	交通事故の危険性が高い箇所等において、道路利用者が安全で安心して快適な移動ができるよう、効率的・効果的な交通安全対策を実施 負担区分 国 <sup>6</sup> / <sub>10</sub> ・県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub> ・県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 933,990 (670,510) 債務負担行為 [985,000]	県土マネジメント部 道路環境課
通学路の安全対策事業 (再掲) 県実施	通学路交通安全プログラムに基づく合同点検による危険箇所の対策等の実施 負担区分 国 <sup>6</sup> / <sub>10</sub> ・県 <sup>4</sup> / <sub>10</sub>	426,175 (425,561) 債務負担行為 [50,000]	県土マネジメント部 道路環境課
歩道におけるバリアフリー整備事業 (再掲) 県実施	バリアフリー基本構想における生活関連経路について、歩道整備や段差解消等のバリアフリー整備を実施 負担区分 国 <sup>6</sup> / <sub>10</sub> ・県 <sup>4</sup> / <sub>10</sub>	163,650 (108,350)	県土マネジメント部 道路環境課
交通安全施設等整備事業 (再掲) 県実施	交通管制集中制御機の更新 25基 情報収集装置の更新 6式 信号機の新設 6基 信号機の改良 83基 老朽施設更新等 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	442,780 (524,959)	警察本部

3 住環境の整備

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
補助土地区画整理事業 民間実施	土地区画整理事業を実施する土地区画整理組合に対し補助 平群駅西地区(平群町) 施行面積 12.5ha 負担区分 国 <sup>3</sup> / <sub>5</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>5</sub> ・町 <sup>1</sup> / <sub>5</sub>	千円 912,250 (555,700)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
市街地再開発事業費補助 民間実施	市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合に補助金を交付する町に対し補助 ⑨田原本駅南地区(田原本町) 施行面積 0.5ha 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>6</sub> ・町 <sup>1</sup> / <sub>6</sub> ・実施主体 <sup>1</sup> / <sub>3</sub>	8,733 ( - )	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業 (再掲) 県実施	桜井市の近鉄大福駅周辺地区において、まちづくり包括協定を踏まえ、市と協働して桜井県営住宅県有地を活用したまちづくりを推進 ⑩桜井県営住宅建替工事基本設計・除却工事設計、地質調査 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	30,460 (18,449)	まちづくり 推進局 住まい まちづくり課
県営住宅建替事業 県実施	小泉県営住宅の完成・移転に伴い廃止する県営住宅の除却等 除却対象 九条(泉ヶ丘)県営住宅、小泉駅前県営住宅 ⑪天理県営住宅の余剰地の活用方策の検討 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	330,156 (247,894)	まちづくり 推進局 住まい まちづくり課
県営住宅ストック総合改善事業 県実施	県営住宅の環境改善 稗田団地 外壁改修工事 秋津団地 外壁・屋上防水改修設計 樺原団地 外壁・屋上防水改修設計 坊城団地 外壁・屋上防水改修設計、屋上防水改修工事 ⑫県営住宅長寿命化計画の策定 老朽化した県営住宅からの住み替えを促進 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	230,413 (231,216)	まちづくり 推進局 住まい まちづくり課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
住宅管理（直営分） 県実施	住宅等修繕費 火災保険、退去者敷金還付等 入居者対策（訴訟等） 家賃滞納者（6カ月以上又は20万円以上） 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 129,471 (135,037)	まちづくり 推進局 住まい まちづくり課
住宅管理（指定管理者分） 県実施	指定管理者への県営住宅の管理委託 入居・退去手続、家賃徴収、施設維持管理 指定管理者（株）東急コミュニティー 指定期間 ⑳～㉑ 施設名 小泉団地外4団地の住戸等及び西小泉団地外3 団地の駐車場 指定管理者 近鉄住宅管理（株） 指定期間 ㉒～㉓ 施設名 紀寺団地外12団地の住戸等 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	325,172 (307,753)	まちづくり 推進局 住まい まちづくり課
県営住宅退去滞納者 家賃収納事業 県実施	退去者の滞納家賃の回収を弁護士に委託 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	890 (998)	まちづくり 推進局 住まい まちづくり課

#### 4 河川・砂防施設の整備

##### (1) 河川の整備

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
大和川流域総合治水 対策推進事業 (再掲) 県・市町村実施	浸水被害の軽減を図るため、河川改良や調整池整備等により総合 治水対策を推進 秋篠川外38河川 負担区分 国 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> 、国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、国 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub> 直轄遊水地整備と一体となった内水対策及び流域対策に向けた調 査・検討を実施 総合治水に関する条例の制定に向けた検討 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub> 市町村が実施する貯留浸透施設整備等の流域対策に対し補助 負担区分 国33.3%・県8.0%・市町村58.7% 水田貯留対策推進のため、水田の貯留機能を活用することを前提 とした排水口の改良や畦畔の嵩上げ等を実施 田原本町川東地区外3地区 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> 、国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	千円 当初 2,192,119 2月補正 48,300 (2,776,608) 債務負担行為 [ 990,000]	県土マネジ メント部 河川課
南部東部地域河川改 良事業 (再掲) 県実施	南部・東部地域における治水安全度の向上を図るため、河川改良 を実施 紀の川、宇陀川外9河川 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	668,575 (874,965) 債務負担行為 [252,000]	県土マネジ メント部 河川課
新宮川水系堆積土砂 処分推進事業 (再掲) 県実施	新宮川水系において堆積土砂撤去等により治水安全度の向上を推 進 神納川、旭川 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	150,000 (150,000) 債務負担行為 [ 30,000]	県土マネジ メント部 河川課
水辺の遊歩道整備事 業 (再掲) 県実施	河川沿いの観光施設や親水公園を周遊できるルートを形成するた め、堤防を遊歩道として整備 宇陀川、芳野川、甘田川、菰川 負担区分 国 <sup>6</sup> / <sub>10</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>10</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	54,225 (67,800)	県土マネジ メント部 河川課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
河川整備計画調査事業 県実施	河川整備計画調査事業 紀の川水系・淀川水系の河川整備計画の見直し検討 河川水辺の国勢調査 生態系に配慮した河川改修のための基礎調査 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 26,700 (26,000)	県土マネジメント部 河川課
(2) ダム建設事業			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
補助ダム堰堤改良事業 県実施	天理ダム 洪水調節放流管整備 白川ダム ダム管理設備更新 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、国 <sup>4</sup> / <sub>10</sub> ・県 <sup>6</sup> / <sub>10</sub> 、国 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>2</sup> / <sub>3</sub>	千円 771,910 (206,295) 債務負担行為 [750,000]	県土マネジメント部 河川課
(3) 砂防施設の整備			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
通常砂防事業 (一部再掲) 県実施	砂防設備の設置により、土石流等による被害から人家等を保全 補助事業 桜井市上慈恩寺沢外27カ所 単独事業 生駒市キトラ川外4カ所 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 当初 1,443,314 2月補正 92,400 (1,966,326) 債務負担行為 [1,300,000]	県土マネジメント部 砂防・災害 対策課
地すべり対策事業 (一部再掲) 県実施	地すべり防止施設の設置により、地すべりによる被害から人家等を保全 補助事業 十津川村折立地区外3カ所 単独事業 生駒市鹿畑地区外2カ所 大滝関連地すべり調査 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	当初 402,504 2月補正 157,500 (637,324) 債務負担行為 [530,000]	県土マネジメント部 砂防・災害 対策課
急傾斜地崩壊対策事業 (一部再掲) 県実施	急傾斜地崩壊防止施設の設置により、急傾斜地の崩壊による被害から人家等を保全 補助事業 平群町櫛原地区外27カ所 単独事業 明日香村稲淵地区外16カ所 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,070,163 (906,040) 債務負担行為 [445,000]	県土マネジメント部 砂防・災害 対策課
危険箇所調査等事業 (再掲) 県実施	土砂災害発生箇所及び兆候が見られた箇所の調査・点検を実施し、ハード対策の優先度を検討 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> 、県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	40,294 (66,450)	県土マネジメント部 砂防・災害 対策課
大規模土砂災害防止 対策推進事業 (再掲) 県実施	平成23年9月の紀伊半島大水害、平成26年8月の広島土砂災害を教訓に、土砂災害対策方針及び優先度に基づくソフト対策とハード対策を合わせたアクションプランを策定 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	26,260 (63,000)	県土マネジメント部 砂防・災害 対策課

事業名及びその内容

(4) 直轄河川事業費負担金

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
直轄河川事業費負担金 (再掲)  国実施	河川改良 大和川、紀の川 大和川流域における遊水地の整備 河川環境整備、砂防 大和川の環境整備及び亀の瀬地区地すべり対策等 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	千円 当初 505,300 2月補正 75,400 (579,990)	県土マネジメント部 河川課
	河道閉塞(土砂ダム)等の対策工事 五條市大塔町赤谷地区、宇井地区 天川村坪内地区 野迫川村北股地区 十津川村長殿地区、栗平地区 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	当初 1,664,000 2月補正 752,000 (1,950,971)	

(5) ソフト対策による防災・減災

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
河川情報基盤整備事業 (再掲)  県実施	河川水位等の水防情報を県民が簡易に入手できるよう、デジタルサイネージ等により情報発信 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 142,800 (305,441)	県土マネジメント部 河川課
⑩土砂災害・防災情報システム整備事業 (再掲) 県実施	地図上に雨量情報と土砂災害警戒区域等の情報を重ね合わせることで、市町村の避難情報発令や住民自らの避難行動の判断に資するシステムを構築 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	63,000 ( - )	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
土砂災害基礎調査・指定推進事業 (再掲) 県実施	土砂災害防止法に基づき基礎調査を実施し、その結果を公表するとともに、迅速かつ正確に土砂災害特別警戒区域等を指定 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	882,000 (209,923) 債務負担行為 [460,000]	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
土砂災害防災訓練支援事業 (再掲)  県実施	土砂災害の危険性が高まった際に、住民・災害時要援護者が円滑な避難ができるよう、県・市町村・地域住民が連携した土砂災害に対する防災訓練を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,300 (6,300)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課

(6) 河川・砂防施設の老朽化対策

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
河川管理施設長寿命化計画策定事業 県実施	点検に基づき河川管理施設の長寿命化計画を策定 天理ダム、初瀬ダム、白川ダム、岩井川ダム 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 56,440 (6,280)	県土マネジメント部 河川課
砂防関係施設長寿命化計画策定事業  県実施	点検に基づき砂防関係施設の長寿命化計画を策定 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	21,000 (31,500)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課



事業名及びその内容

(7) 河川・砂防施設の維持管理

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
河川維持修繕 県実施	護岸等修繕、堆積土砂除去、護岸除草 県管理河川の包括的な維持管理 護岸修繕、堆積土砂除去、除草等の維持管理を包括発注 葛下川、飛鳥川、秋篠川、菰川 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 894,580 (731,900)	県土マネジメント部 河川課
ダム施設維持修繕 県実施	県管理ダムの堆砂測量、貯水池内の塵芥上げ 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	47,040 (44,770)	県土マネジメント部 河川課
砂防施設維持修繕 県実施	砂防設備及び砂防情報システムの維持修繕による機能維持等 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	22,600 (22,600)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
地域の河川サポート事業 県実施	県管理河川において、地元自治会等が行う花の植栽活動に対する支援 参加見込団体数 30団体 県管理河川において、地元自治会等が行う草刈り、清掃等の活動に対する支援 参加見込団体数 109団体 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	15,309 (15,656)	県土マネジメント部 河川課
奈良の河川彩りづくり事業 (再掲) 県実施	植栽計画に基づき、四季折々の奈良を感じられる河川空間を形成するため、河川沿いに花壇等を整備 佐保川、富雄川、佐味田川、滝川 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	50,000 (75,000)	県土マネジメント部 河川課
河川美化対策事業 県実施	河川敷地の不法占用、不法投棄等の排除・撤去を行い、原状回復を図るとともに、未然防止及び再発防止のための諸対策を実施 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	30,056 (37,362)	県土マネジメント部 河川課
大和川水質改善事業 (再掲) 県実施	導水水量確保により河川環境を改善 菰川 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	30,000 (23,000)	県土マネジメント部 河川課
河川安全対策事業 県実施	河川利用の安全対策 吉野川宮滝地区水難事故防止対策 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	8,698 (8,837)	県土マネジメント部 河川課
⑩砂防指定地等管理適正化推進事業 (再掲) 県実施	土砂災害の未然防止に向け、砂防指定地の見直しや違反行為の効率的な監視等により砂防指定地等管理の適正化を推進 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	13,755 ( - )	県土マネジメント部 砂防・災害対策課

5 公共土木施設の災害復旧

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
公共土木施設災害復旧事業 (過年災分) 県実施	平成27年台風11号豪雨等の異常な天然現象により被災した公共土木施設の機能を回復 負担区分 国 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>3</sub>	千円 1,401,000 (1,071,000) 債務負担行為 [ 60,000]	県土マネジメント部 砂防・災害対策課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
公共土木施設災害復旧事業（現年災分） 県実施	暴風、洪水、地震等の異常な天然現象により被災した公共土木施設の機能を回復 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	千円 1,000,000 (1,000,000) 債務負担行為 [140,000]	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
公共土木施設災害復旧事業（単独分） 県実施	異常な天然現象により被災した公共土木施設の機能を回復 1箇所当たりの工事費が120万円未満の箇所 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	30,000 (30,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課

## 6 上下水道施設の整備

### (1) 給水事業

収 益		費 用		事業内容	担当部局 ・課室名
	千円		千円		
配水収益	10,365,027 (27)10,159,365)	維持管理費	3,873,095 (27)3,907,854)	給水団体 11市12町1村 年間給水予定量 77,000千m <sup>3</sup> 料金 130円・90円/m <sup>3</sup> 収支差額（消費税等除く） 893,976千円 (27)557,156千円)	水道局 総務課
その他	1,437,539 (27)1,287,655)	支払利息	885,020 (27)1,014,983)		
		減価償却費	5,902,478 (27)5,890,978)		
計	11,802,566 (27)11,447,020)	計	10,660,593 (27)10,813,815)		

### (2) 県営水道転換の促進

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
県域水道ファシリティマネジメント推進事業 県実施	市町村水道の水源を県営水道に転換することに伴う送水施設整備 榎原市 第2受水地整備（一町） 榎原ポンプ場施設整備 ⑩第3受水地整備（小槻） 実施設計 桜井市 第3ブランチ整備（初瀬） 送水管布設、送水ポンプ設備設置、自家発電施設整備 ⑩第4ブランチ整備（恩ヶ芝） 測量・実施設計 御所市 榎羅配水エリア整備 御所第1送水管布設、ポンプ場施設整備 生駒市 第3ブランチ整備 送水管布設 川西町 直結配水方式採用に伴う第1ブランチ整備 送水管布設、電気・計装設備設置 王寺町 測量・実施設計 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 2,107,698 (336,500) 債務負担行為 [1,211,300]	水道局 総務課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
市町村県営水道転換 支援資金貸付金	市町村水道事業体が県営水道への転換を図るために行う事業に対し貸付け 貸付対象事業 水道施設の整備及び撤去工事 貸付期間 20年以内(但し、撤去工事は10年以内) 貸付利率 当該貸付期間に対応する財政融資資金の貸付利率の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 759,720 (20,000)	水道局 総務課
⑩磯城郡広域化事業 計画策定事業 県・市町村実施	県営水道を活用した磯城郡の水道事業広域化に向けた事業計画を策定 負担区分 県 $\frac{1}{4}$ ・川西町 $\frac{1}{4}$ ・三宅町 $\frac{1}{4}$ ・田原本町 $\frac{1}{4}$	22,103 ( - )	水道局 業務課
(3) 県営水道施設の更新改良			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
県営水道施設強靱化 事業 県実施	桜井浄水場沈殿池浄水設備更新 桜井浄水場PAC注入設備更新 御所浄水場右岸原水流量計更新 送水管路改良(天理線) 御所浄水場無停電電源装置更新 ほか 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 1,034,039 (521,900) 債務負担行為 [467,000]	水道局 業務課
(4) 下水道事業の推進			
ア 流域下水道施設整備の推進			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
流域下水道延伸・増 設工事 (再掲) 県実施	公共下水道の整備状況に併せた流域下水道の延伸工事 信貴山幹線管渠延伸工事 葛城川幹線管渠延伸工事 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 652,667 (296,000) 債務負担行為 [80,000]	県土マネジ メント部 下水道課
流域下水道処理場の 整備 県実施	補助対象外の場内整備工事 既存設備の更新及びフェンス設置工事 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	186,398 (51,750)	県土マネジ メント部 下水道課
イ 流域下水道施設の耐震対策			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
流域下水道施設耐震 補強事業 (再掲) 県実施	震災時に最低限の処理をするための耐震工事 幹線管渠耐震工事 緊急放流水路耐震工事 ほか 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 755,903 (817,000) 債務負担行為 [3,878,000]	県土マネジ メント部 下水道課

事業名及びその内容

ウ 流域下水道施設の老朽化対策

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
流域下水道施設老朽化対策事業 県実施	下水道長寿命化計画に基づく対策の実施 処理場施設の整備 処理場施設の更新 負担区分 国 $\frac{3}{3}$ ・県 $\frac{6}{6}$ ・市町村 $\frac{6}{6}$ 、国 $\frac{2}{2}$ ・県 $\frac{4}{4}$ ・市町村 $\frac{4}{4}$ 、 国 $\frac{2}{2}$ ・県 $\frac{16}{16}$ ・市町村 $\frac{16}{16}$	千円 2,135,602 (2,663,609) 債務負担行為 [247,500]	県土マネジメント部 下水道課

エ 流域下水道のエネルギー対策の推進

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
流域下水道再生エネルギー活用事業 (再掲) 県実施	再生エネルギーの活用と流域下水道経営効率化のため、汚泥減量化施設・バイオガス発電設備を整備 浄化センター バイオガス発電設備整備 第二浄化センター バイオガス発電設備整備詳細設計 負担区分 国 $\frac{2}{2}$ ・県 $\frac{4}{4}$ ・市町村 $\frac{4}{4}$	千円 58,868 (40,000) 債務負担行為 [350,000]	県土マネジメント部 下水道課

オ 流域下水道のマネジメント

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
㊦流域下水道公営企業会計導入推進事業 県実施	平成31年度からの流域下水道事業の公営企業会計の適用に向け、資産評価等を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 9,900 ( - ) 債務負担行為 [39,600]	県土マネジメント部 下水道課
流域下水道負荷軽減等推進事業(再掲) 県・市町村実施	市町村が実施する流域下水道の負荷軽減等に資する事業に対し補助 下水道接続率向上を進める接続推進員の設置 不明水対策のための実態調査 ㊦不明水の発生源調査を実施し、市町村による不明水対策を推進 発生領域マップの作成、流量調査 負担区分 国 $\frac{2}{2}$ ・県 $\frac{2}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	145,000 (60,000)	県土マネジメント部 下水道課

カ 流域下水道の維持管理

区分	処 理 場 別				合 計
	第1浄化	第2浄化	宇陀川浄化	吉野川浄化	
流入下水道量	千 $\text{m}^3$ 90,751	千 $\text{m}^3$ 34,350	千 $\text{m}^3$ 2,393	千 $\text{m}^3$ 3,855	千 $\text{m}^3$ 131,349
管 理 費	千円 4,984,076 (㊦5,362,540)	千円 268,625 (㊦267,434)	千円 357,457 (㊦314,384)	千円 5,610,158 (㊦5,944,358)	
公 債 費	1,839,685 (㊦1,900,505)	229,222 (㊦258,785)	317,597 (㊦319,193)	2,386,504 (㊦2,478,483)	
計	6,823,761 (㊦7,263,045)	497,847 (㊦526,219)	675,054 (㊦633,577)	7,996,662 (㊦8,422,841)	

事業名及びその内容

7 公園施設の整備

(1) 都市公園の整備

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
奈良の彩りづくり事業（馬見丘陵公園） （再掲） 県実施	馬見丘陵公園の魅力向上のための植栽等の実施 チューリップ等によるパノラマ景観の創出 県民協働花壇の設置 公園ボランティア育成 ボランティアハウスの管理運営 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 121,989 (115,076)	まちづくり 推進局 公園緑地課
まほろば健康パークの管理・運営 （再掲） 県実施	PFI手法により、健康増進施設、競技施設、管理等施設及び公園機能施設を一体的に運営 ⑧スイムピア奈良屋外プール南側観客席屋根の整備に向けた設計 スイムピア奈良を利用する障害者（児）利用料金の免除等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	199,953 (163,706)	まちづくり 推進局 公園緑地課
公園等活用検討事業 県実施	県立公園等をより県民に親しんでもらえる場とするための検討 大淵池公園、大和民俗公園、竜田公園、県営福祉パーク、飛鳥宮跡 ほか 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	25,409 (22,015)	まちづくり 推進局 公園緑地課
県立都市公園緑化基金運営事業 県実施	県立都市公園緑化基金を活用し、公園緑化を推進 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ (県立都市公園緑化基金活用事業)	500 (500)	まちづくり 推進局 公園緑地課

(2) 奈良公園の整備等

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
奈良公園施設魅力向上事業（再掲） [一部地域・経済活性化] 県実施	奈良公園の抱える課題を解決し、「世界に誇れる公園」にしておくための奈良公園及びその周辺の整備 吉城園周辺地区の整備 鹿苑の整備 高畑町周辺地区の整備 ⑧猿沢池周辺地区の園地整備 近鉄奈良駅から奈良公園に向かう歩道環境の整備 若草山山麓歩道等の整備 ⑨（仮称）登大路バスターミナルの施設整備 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市及び民間 $\frac{1}{4}$ 、 県 $\frac{1}{2}$ ・市及び民間 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 1,375,567 (1,069,520) 債務負担行為 [3,393,000]	まちづくり 推進局 奈良公園室
奈良公園環境改善事業（再掲） 県実施	奈良公園への来訪者が快適に過ごせる環境を整備 橋梁補修工事、舗装補修工事等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	93,322 (201,506)	まちづくり 推進局 奈良公園室
奈良公園保安施設改築事業（再掲） 県実施	⑩旧猿沢池観光案内所を奈良公園の保安施設として改築 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,299 (15,586)	まちづくり 推進局 奈良公園室

事業名及びその内容

(3) 平城宮跡の整備等

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
平城宮跡の利活用推進事業 (再掲) [一部地域・経済活性化] 県実施	朱雀大路西側地区の整備、トイレ等の管理運営等 公園工事、観光案内・物販施設等建築工事、平城京歴史館改修工事、遣唐使船移設 ほか 朱雀大路東側地区の整備に向けた調査・測量 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 2,403,844 (2,207,244) 債務負担行為 [785,774]	まちづくり 推進局 平城宮跡 事業推進室
阿倍仲麻呂“遣唐”1300年記念プロジェクト推進事業 (再掲) 県実施	平城宮跡歴史公園第一次開園に向けて機運を高め、誘客を図るキックオフイベントを開催 時期 平成28年6月(予定) ㊦第一次開園に向けたプロモーションの実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	55,380 (44,680)	まちづくり 推進局 平城宮跡 事業推進室

(4) 飛鳥・藤原地域の整備等

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
飛鳥・藤原地域魅力向上事業 (再掲) 県実施	飛鳥・藤原宮跡及びその周辺地域の歴史的資産を保存・活用するための基礎調査 飛鳥京跡苑池保存整備に向けた設計等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 46,880 (229,515)	まちづくり 推進局 平城宮跡 事業推進室

(5) 公園施設の老朽化対策

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
都市公園整備事業 県実施	奈良公園 公園施設長寿命化計画策定 大湖池公園 西地区園地改修 ほか 大和民俗公園 歩道改修 ほか 竜田公園 橋梁改修 ほか 県営福祉パーク 歩道改修 ほか 馬見丘陵公園 休息施設整備 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 171,189 (184,489)	まちづくり 推進局 公園緑地課

事業名及びその内容

8 農林業生産基盤整備の推進

⑳5,324百万円→㉔4,503百万円(15.4%減)〔災害関連事業費を除く〕〔うち2月補正 205百万円〕

〔補助公共事業 ㉔3,280百万円→㉔3,113百万円(5.1%減)〕〔うち2月補正 205百万円〕  
 〔単独公共事業 ㉔ 534百万円→㉔ 515百万円(3.6%減)〕  
 〔直轄事業負担金 ㉔1,510百万円→㉔ 875百万円(42.1%減)〕

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
土地改良事業(県営事業)	県営ほ場整備事業 五條市山陰地区 負担区分 国55%・県22.5%・市22.5% ㉔奈良市北村地区 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 県営畑地帯総合整備事業 奈良市月ヶ瀬桃香野地区 負担区分 国50%・県25%・受益者25% 五條吉野地区 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 基幹水利施設ストックマネジメント事業 倉橋地区(橿原市、桜井市、田原本町) 負担区分 国50%・県25%・市町10%・受益者15% ㉔基幹水利施設ストックマネジメント事業(農地有効活用型) 白川地区(大和郡山市、天理市) 負担区分 国50%・県27.5%・市15%・受益者7.5% 農業水利施設を活用した環境用水検討事業 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$ 県営農地環境整備事業 山添村山添地区、明日香村明日香地区 負担区分 国55%・県30%・村又は受益者15% 水田機能活用水利施設整備事業 十市・大福地区(橿原市、桜井市) 負担区分 国50%・県27.5%・市15%・受益者7.5% 水田の多面的機能回復整備事業 桜井市吉隠地区 負担区分 国50%・県25%・市町村25% 奈良らしい農村基盤モデル事業 大和平野南部地区(橿原市、田原本町、高取町 ほか) 負担区分 国50%・県25%・市町村25% ため池多面的活用促進事業 いかるが溜池地区(斑鳩町) 負担区分 国50%・県25%・町25%	千円 当初 423,351 2月補正 70,614 (485,743) 債務負担行為 [100,000]	農林部 農村振興課
土地改良事業(団体営事業)	農地有効活用促進事業 大和郡山市大和郡山地区 田原本町田原本地区 ほか 負担区分 国50~55%・県5%・市町村又は受益者45~40% 基幹水利施設管理事業 大和高原北部地区、五條吉野地区 負担区分 国 $\frac{3}{10}$ ・県 $\frac{3}{10}$ ・市町村又は受益者 $\frac{4}{10}$ 農業水利施設診断事業 奈良市、大和高田市、天理市、橿原市、広陵町 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	270,351 (338,722)	農林部 農村振興課
市町村・民間実施	農道整備事業 西吉野賀北地区(五條市)、大野向湖地区(宇陀市) 負担区分 国50%・県35%・市15%	45,510 (67,160) 債務負担行為 [70,000]	農林部 農村振興課
県実施			

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
農地防災事業（県営事業）  県実施	県営ため池整備事業 暮ヶ谷池（五條市）、岩井谷池（生駒市） 負担区分 国50～55％・県30％・市又は受益者20～15％ 県営農業用河川工作物応急対策事業 慈明寺地区（橿原市）、松塚地区（大和高田市） 負担区分 国55％・県37％・市又は受益者8％ ⑧ため池治水利用検討事業 高山地区（生駒市）、葛城地区（葛城市） 負担区分 国50％・県50％	千円 当初 234,600 2月補正 57,383 (285,100) 債務負担行為 [ 80,000]	農林部 農村振興課
農地防災事業（団体営事業）  市町村実施	⑧団体営農業用河川工作物応急対策事業 源代地区（奈良市） 負担区分 国50％・県42％・市4％・受益者4％ ため池防災対策調査計画事業 奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、 五條市 ほか 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、国50％・県5％・市町35％・受益者10％	136,690 (116,890)	農林部 農村振興課
農村周遊自転車ルート整備事業（再掲）  県実施	歴史文化資源・農村景観を活用した農村周遊自転車ルートの整備 天理・桜井・田原本ルート（一部） 測量・実施設計 桜井・橿原・明日香ルート（一部） 測量・実施設計 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	51,000 (24,700)	農林部 農村振興課
農業生産基盤整備関連単独事業  県・市町村・民間実施	農村資源活用支援事業 41,031千円 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・市町村 $\frac{7}{10}$ 農業集落排水特別対策事業 49,731千円 土地改良施設維持管理適正化事業 36,900千円 換地処分推進事業 3,120千円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	130,782 (121,576)	農林部 農村振興課
十津川・紀の川2期地区農業水利事業費 国実施	国営農業用水再編対策事業費負担金 大和平野内の老朽化した農業水利施設の改修 負担区分 国66.67％・県17％・市町村6％・受益者10.33％	116,781 (866,708)	農林部 農村振興課
国営総合農地開発事業費負担金  国実施	大和高原北部地区 負担区分 農地造成 国70％・県17.5％・市町村5％・受益者7.5％ 農業用排水 国66.67％・県16.67％・市町村6％・受益者10.66％ 区画整理 国45％・県27.5％・市町村10％・受益者17.5％	3,642 (13,494)	農林部 農村振興課
国営農業水利管理事業費負担金 国実施	大迫ダム、津風呂ダム、下湊頭首工の維持管理 負担区分 国77.5％・県11.25％・受益者11.25％	26,608 (26,660)	農林部 農村振興課
国営総合農地防災事業費負担金 国実施	大和平野地区 負担区分 国 $\frac{20}{30}$ ・県 $\frac{9}{30}$ ・受益者 $\frac{1}{30}$	69,046 (95,662)	農林部 農村振興課
農地及び農業用施設災害復旧事業  市町村実施	過年災 負担区分 農地 国96％・市町村又は受益者4％ 施設 国98％・市町村又は受益者2％ 現年災 負担区分 農地 国50％・市町村又は受益者50％ 施設 国65％・市町村又は受益者35％	80,100 (84,600)	農林部 農村振興課



事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
林道整備事業  県・市町村実施	県営林道開設 川股天辻線外1路線 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 補助林道開設 高野辻阪本線外5路線 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{10}$ ・市町村 $\frac{1}{10}$ 林道改築 川津今西線 負担区分 国50%・県7%・市町村43% 林道環境保全 四ノ川2号線外4路線 負担区分 国50%・県7%・市町村43% 林道舗装事業 五田刈線外1路線 負担区分 国50%・県7%・市町村43% 林道改良事業 ㊦月谷線外14路線 負担区分 国50%・県7%・市町村43%	千円  291,057 (282,013)	農林部 森林整備課
治山事業  県実施	山地治山 25カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 水源地域等保安林整備 4カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	899,850 (1,067,329)	農林部 森林整備課
奈良県木材生産推進事業 (再掲)  民間実施	作業道開設、利用間伐	当初 298,482 2月補正 44,000 (371,737)	農林部 林業振興課
木材生産林育成整備事業 (再掲)  市町村・民間実施	間伐、保育間伐、作業道開設等	当初 256,636 2月補正 33,400 (265,150)	農林部 林業振興課
治山・林道関連単独事業  県・市町村実施	市町村治山事業 21,280千円 小規模林地崩壊地の復旧を推進 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村及び受益者 $\frac{1}{2}$ 新宮川流域緑化対策事業 14,230千円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 治山関係調査費 39,732千円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 県単独林道事業 54,330千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	129,572 (129,572)	農林部 森林整備課
施業放置林整備事業 (再掲) [森林環境保全]  県実施	森林の公益的機能の増進を図るため、施業放置林について強度の間伐等を実施 実施場所 十津川村外22市町村 事業量 720ha 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	269,200 (297,100)	農林部 森林整備課
民有林直轄治山事業 費負担金  国実施	新宮川水系十津川地区 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	658,578 (507,830)	農林部 森林整備課
林道災害復旧事業 市町村・民間実施	現年災 負担区分 奥地 国65.0%・実施主体35.0% その他 国50.0%・実施主体50.0%	100,000 (136,000)	農林部 森林整備課
林地荒廃防止施設災害復旧事業  県実施	被災した林地荒廃防止施設(治山施設)を復旧 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	12,000 (12,000)	農林部 森林整備課
災害関連緊急治山事業  県実施	荒廃山地のうち人家・公共施設等に被害を及ぼす箇所を緊急に復旧 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	15,000 (15,000)	農林部 森林整備課

事業名及びその内容

9 県有施設の整備・耐震化の推進

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
高等学校等耐震化事業 (再掲)  県実施	㉔～㉚を「耐震化整備集中期間」として県立高校の耐震化を推進 ㉔ 耐震設計 2校 3棟 耐震改修 11校 13棟 県立高校の屋内運動場等の非構造部材(吊り天井等)対策 ㉔ 耐震改修 25校 33棟 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 1,285,866 (813,066) 債務負担行為 [648,401]	教育委員会 学校支援課
高等学校大規模改造事業 (再掲)  県実施	県立高校の耐震化に併せて老朽改修を実施 ㉔ 設計 2校 3棟 改修 11校 14棟 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	594,606 (370,964) 債務負担行為 [324,110]	教育委員会 学校支援課
高等学校その他整備事業 (再掲)  県実施	大淀高校受変電設備更新工事 ほか 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	124,290 (179,071)	教育委員会 学校支援課
特別支援学校耐震化事業 (再掲)  県実施	特別支援学校の屋内運動場等の非構造部材(吊り天井等)対策 ㉔ 耐震改修 3校 3棟 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	59,151 (304,501)	教育委員会 学校支援課
特別支援学校その他整備事業 (再掲)  県実施	奈良東養護学校消火配管及び非常用発電設備更新工事 ほか 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	69,882 (66,410) 債務負担行為 [14,073]	教育委員会 学校支援課
㉔総合寄宿舎その他整備事業 (再掲)  県実施	かぐやま寮のエレベーター修繕工事 ほか 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	3,100 ( - )	教育委員会 学校支援課
県庁舎電気設備耐震改修事業 (再掲)  県実施	県庁本庁舎の受変電設備を耐震型の機器に更新 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	110,962 (161,676)	総務部 管財課
県庁舎厨房等整備事業   県実施	県庁舎6階において、職員の福利厚生として民間事業者による食事提供事業を行うための厨房及び飲食や打ち合せ等多目的に利用可能なオープンスペースを整備 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	188,260 ( - )	総務部 管財課
野外活動センター施設整備事業 (再掲)  県実施	野外活動センターの耐震・大規模改修工事を実施 ㉔ 大型ロτζ耐震・大規模改修工事 ㉔～㉚ 多目的ホール耐震・大規模改修工事 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	196,939 ( - ) 債務負担行為 [59,450]	くらし創造部 青少年・社会活動推進課
㉔中小企業会館耐震化事業 (再掲)  県実施	中小企業会館の耐震改修工事を実施 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	117,700 ( - )	産業・雇用振興部 地域産業課
㉔産業振興総合センター耐震化事業 (再掲)  県実施	産業振興総合センターの耐震改修工事を実施 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	67,300 ( - )	産業・雇用振興部 産業振興総合センター

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
高等技術専門校耐震化・大規模改修事業 (再掲) 県実施	高等技術専門校実習棟の耐震改修及び関連工事・大規模改修工事を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 12,010 (64,075)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
㊦技能検定場耐震化事業 (再掲) 県実施	技能検定場の耐震改修工事を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	31,800 ( - )	産業・雇用 振興部 雇用政策課
㊦農業研究開発センター施設整備事業(大和野菜研究センター) (再掲) 県実施	大和野菜研究センター本館の耐震改修工事を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	8,309 ( - )	農林部 農業水産 振興課
農業研究開発センター整備事業(再掲)  県実施	農業研究開発センターを農業大学校敷地内に整備し、研究機能の高度化を推進 主要施設の建築、温室修繕等 研究用備品の整備 旧センターの移転 ほか 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,694,045 (3,666,377)	農林部 農業水産 振興課
奈良公園保安施設改築事業 (再掲) 県実施	㊦旧猿沢池観光案内所を奈良公園の保安施設として改築 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,299 (15,586)	まちづくり 推進局 奈良公園室
警察施設地震防災対策推進事業(再掲) 県実施	安全運転学校・運転免許課別館耐震改修工事 高田警察署本館耐震改修工事実施設計 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	73,121 (57,216)	警察本部
警察施設整備事業 (再掲) 県実施	高田署留置保護室整備工事実施設計 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,725 (26,439)	警察本部